

中国「新興国向け債権」懸念、国際融和促す 米欧や国際機関を無視できず、中露接近や新冷戦を抑止

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2022/4/15 (金)

新興国はコロナ打撃に続いて、高インフレや米国発の金利上昇といった逆風に見舞われるなか、対外債務の返済に不安感が高まっている。すでにスリランカで債務危機が現実化してきたが、中国は同国を含め一帯一路構想や資源・食糧の確保、経済・軍事覇権などで、アジア・アフリカ・中南米などの新興国に多額の投融資を行ってきた。債務危機の伝播拡大は中国の焦げ付き損失リスクとなるため、中国は新興国支援で米欧や国際機関の存在を無視できず、国際融和への目配りが中露接近や新冷戦を抑止させる。

中国の貸し手国危機、米欧や国際機関の支援重要

「中国は政治的にアジア・アフリカ・中南米などの新興国に多額の投融資や経済協力を行ってきたが、その分だけ現在は対外債権の焦げ付き損失に神経質になっている。先行き新興国で対外債務の返済危機が伝播拡大した場合、新興国支援で米欧のほか、IMF・世界銀行（本部は米ワシントン）といった国際機関の存在は無視できない。この点は中国による国際融和と国際協調を後押しさせるほか、中国によるロシア接近を制御させる抑止力となる」――。

財務省の元国際担当幹部は、このような指摘を行う。

現在の新興国経済はコロナ打撃の長期化のほか、資源・食糧の高騰や高インフレ、自国と米国を始めとした海外での金融引き締め、内外での金利上昇、ウクライナ戦争余波といった複合打撃に直面している。IMFのゲオルギエフ専務理事は今年1月、米FRBが複数回の利上げを視野に入れていることについて、「コロナ打撃を受けた新興国の景気回復に冷や水を浴びせる」、「高水準のドル建て債務を抱える国は、債務負担が増大」といった警鐘を発している。

早くもアジアでは、スリランカやパキスタンなどで経済の悪化が深刻化してきた。スリランカ中銀は12日、約510億ドル（約6.4兆円）に上る対外債務の支払いを一時的に停止すると発表するなど、債務不履行（デフォルト）のリスクが現実化しつつある。

中国は両国を含め、広域経済圏構想「一帯一路」構想や資源・食糧の確保、米欧の包囲網リスクに備えた資源調達ルート確保、経済・軍事覇権などにより、アジア・アフリカ・中南米などの新興国に多額の投融資と経済協力を行ってきた。今後、各地域で債務危機が伝播拡大すると、中国は焦げ付き損失のリスクを被る。今秋の中国共産党大会で異例の3期入りを目指す習近平国家主席にとっては、思わぬ踏き要因となるものだ。

その意味で新興国の債務危機は、中国による米欧との一定のパイプ維持や、ロシア問題を含めた国際協調への一定同調、中露の接近制御、米欧と中露の「新冷戦」激化の抑止につながる余地を秘めている。

しかも現在の中国はコロナ打撃の長期化や資源・食糧などの各種物価高騰、高齢化の加速などもあり、経済力が弱体化している。なおさら貸し手である新興国が危機に陥った場合は、米欧や国際機関による支援が重みを増す。ただし、今後の国際機関による新興国支援に関しては、「資金支援が危機国の再建につながらず、中国への返済に回される」（前出の財務省元幹部）という問題も注視されている。

中国の余裕減衰に関してはブルームバーグが14日、「米国はここ数年、途上国の対中依存を高める『債務外交』を展開しているとして中国を批判してきたが、今回は経済危機に陥っている友好国のスリランカとパキスタンに対する中国の金融支援に向けた動きが鈍い」と伝えた。

国際機関の新興国支援、対中国返済に回るリスク

中国が慎重姿勢を強めている背景には、習主席が提唱した「一帯一路」の微調整（積極展開の見直し）や、混乱する両国の国内政治情勢への介入と受け止められることへのためらいがあるという。同時に「高水準の支出が必要となる中国国内での厳しい経済情勢もあり、大盤振舞いの意欲は低くなっている」（同）という懐事情もあるようだ。

その中で中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）の総裁は今月、スリランカの駐中国大使との会談で、IMFに支援を求めるようスリランカ側に促した。まさに中国による米国やIMF頼みと、国際機関による危機国支援の場合の中国「資金優先回収」の可能性を示唆するものだ。

また、中国では官民による新興国向け投融資を含め、ファイナンス関連の審査・承認・監督・リスク把握などに関して、「予想以上に中国人民銀行（中央銀行）の立場が低く、習主席のトップダウンで財政省の主導で行われている」（前出の財務省幹部）といった歪さを抱えている。そうした要因もあり、これまでに中国による新興国向け投融資については、G20などで「不透明かつ政治裁量が大きく、借り手側のリスクが大きい」、「中国共産党が軍事・経済覇権で利用してきた」といった批判を受けてきた。

具体的には、1) 融資の基準や条件、情報開示等が曖昧かつ不透明、2) 融資の担保として相手国の鉱山、港湾、空港、鉄道などの権益や使用権を強引に要求、3) 相手国を借金漬けにし、債務免除と引き換えに中

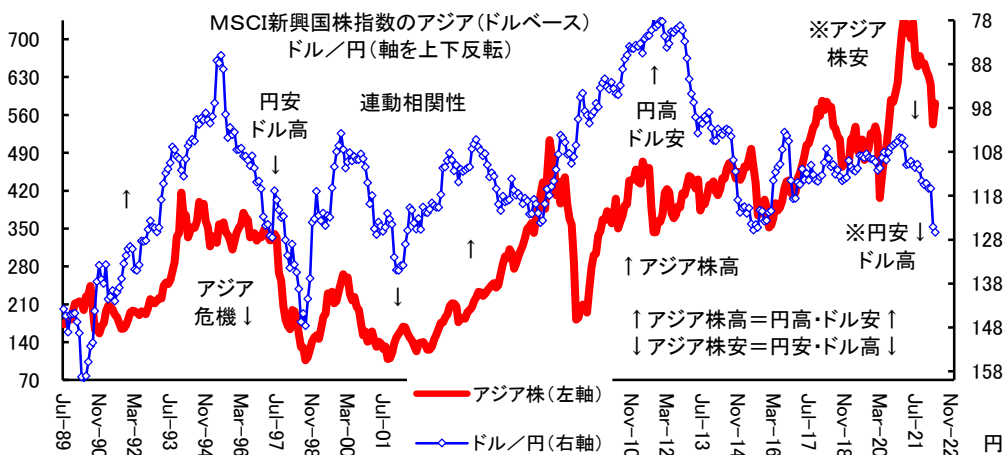
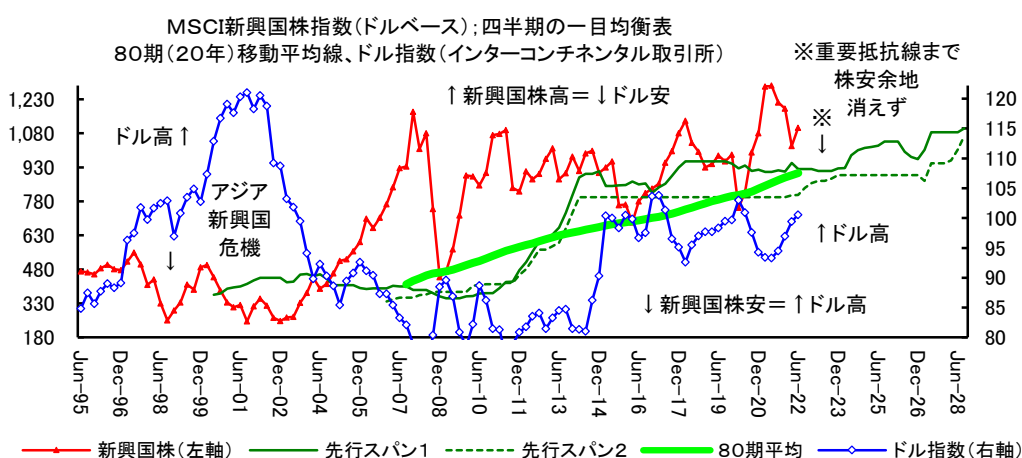
国がインフラ権益などを奪う「債務のワナ」の横行、4) 借り手側が不利となる不平等契約や秘密条項の多用、5) 中国が政府 100% 出資の公的金融機関による融資を「民間取引」と主張し、G20 による高債務国への返済猶予を無視したり、貸し手国が返済猶予で浮いた資金を中国の公的金融機関が率先して回収—といった点が問題視されている。

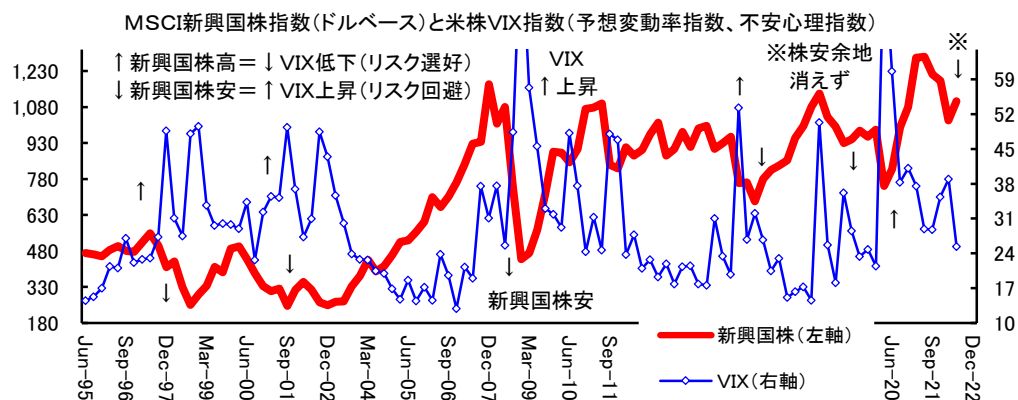
こうした中国による高リスクで不透明な新興国向け投融资については、債務危機拡大の場合、中国への返済リスクのみならず、世界全体の金融リスクとして警戒されそう。その前段階として中国が債務危機拡大を未然に警戒し、早めに新興国からの資金引き揚げを加速させたり、担保である各種権益の抑え込みを急いでもリスク要因となる。

なお、日本経済新聞は昨年 9 月、「中国への債務、42 カ国で GDP の 1 割超え、米研究所」、「一帯一路、

隠れた債務、40 兆円規模」と報じた。その中では「米民間調査機関のエイドデータ研究所の調査によると、中国の一帯一路を巡り、融資を受けた中低所得国で政府の負債として公になっていない隠れた債務は 3850 億ドル（約 43 兆円＝当時）にのぼる」、「対中債務が国内 GDP の 10% を超える国は 42 カ国」、「2000 年以降に中国政府や国有企業がアジアやアフリカなどの 165 カ国で資金を拠出した約 1 万 3000 件（総額 8430 億ドル相当）の事業について調査」などと伝えている。

報告書によると、中国による途上国向けの開発援助額は 2013－17 年に年平均 850 億ドルと米国の同 370 億ドルを大きく上回った。習近平指導部が一帯一路構想を打ち出す前の 2000－12 年は同 320 億ドルで、米国（340 億ドル）と同じ規模だったという。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。